



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <https://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 一郎
 問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 戸出 泰央 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	330,883	1.1	22,952	△5.0	23,047	△4.3	16,073	△2.5	15,868	△1.8	17,777	△0.4
2020年3月期第3四半期	327,364	9.1	24,170	35.3	24,070	31.9	16,481	32.4	16,166	31.1	17,845	39.6

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	68.68	68.68
2020年3月期第3四半期	69.97	69.97

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	427,465	241,421	234,139	54.8
2020年3月期	438,816	238,564	231,672	52.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	27.50	—	30.50	58.00
2021年3月期	—	31.50	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.7	44,600	7.0	44,600	7.4	30,600	7.5	30,000	5.4	129.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	240,000,000株	2020年3月期	240,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	8,950,122株	2020年3月期	8,966,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	231,043,114株	2020年3月期3Q	231,031,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2021年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が下押しされ、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きもみられました。

情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク関連需要の増加や、通信キャリアの5G商用サービス提供開始を受け今後の展開を見据えた投資が追い風となる一方で、一部事業活動の制限や、業績への影響が大きかった顧客企業を中心に、同投資を抑制又は延期するなどの動きもみられました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指した、2019年3月期から2021年3月期までの3か年の中期経営計画「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」の達成に向け、4つの“Horizons”「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」、「前に伸ばす：強みをさらに強く」、「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」、「足元を固める：経営基盤の強化」に引き続き注力しています。また、新型コロナウイルス感染症により働き方や生活スタイルが変化中、その対応を支援するため、本中期経営計画に則した新たな取り組みも行っています。これらの具体的な取り組みは次のとおりです。

<「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み>

- ・独Celonis SEが提供するプロセスマイニングソリューション「Celonis Intelligent Business Cloud」の取り扱いを開始しました。企業内で日々発生する業務データやログをAIで分析し、業務プロセスにおけるボトルネックや改善点を特定するソリューションです。プロセスの改善に必要なOODAループ^{※1}をツールの中でリアルタイムに実行することが可能です。本ソリューションの提供に加え、データ設計やコンサルティング、設定、既存システムとの連携、運用、教育などのサービスもトータルで提供し、お客様のDXを支援していきます。さらに、6月に設立された一般社団法人プロセスマイニング協会へ特別会員として参加。技術啓蒙や人材育成にも注力していきます。

※1 OODAループ：「観察 (Observe)」、「方向づけ (Orient)」、「意思決定 (Decide)」、「行動 (Act)」を繰り返す問題解決方法

- ・ローコード開発^{※1}基盤OutSystems上で表計算機能を実現する、グレースィティ株式会社のソフトウェア「SpreadJS for OutSystems」の提供を開始しました。同製品は一般的な表計算ソフトと同等の外観や操作性を実現するソフトウェアモジュールで、OutSystemsとシームレスに連携します。当社は、2015年からOutSystemsの取り扱いを開始し、積極的にアジャイル開発やDevOps^{※2}に取り組んでいます。今後も、同開発でのサービスやオプションの拡充に努め、お客様の業務の効率化やDXに貢献していきます。

※1 ローコード開発：プログラミング言語をほとんど必要としないソフトウェア開発プラットフォーム。ソフトウェアの開発時間短縮が可能

※2 DevOps：ソフトウェア開発手法の一つで、「Development (開発)」と「Operations (運用)」の略語を組み合わせた造語。開発担当と運用担当が密接に協力し合うことで、柔軟かつスピーディーなソフトウェア開発を実現

- ・慶應義塾インフォメーションテクノロジーセンターと慶應義塾大学SFC研究所ブロックチェーン・ラボは、当社、Japan Digital Design株式会社、株式会社ジェーシービー、西日本電信電話株式会社、BlockBase株式会社の5社と共同で、慶應義塾大学の学生を対象に在学証明書や卒業見込証明書などをスマートフォンアプリへ発行する、次世代デジタルアイデンティティ基盤の実証実験を2020年10月から開始しました。今回の実証実験は、大学の教務窓口で身分証明書の提示や書面による諸手続きを行わずに、オンラインで各種証明書の入手を可能にする同基盤について、機能や標準化などの検証を行うものです。名前、住所、年齢などの各種属性に加え、卒業証明書などの各種証明データをオンラインで確実に検証可能とするため、汎用化されたデジタル証明書技術 Verifiable Credentialsや、特定の企業・組織に依存しない分散型モデルで永続性のある新たなデジタルID規格Decentralized Identifiers (DID) を活用します。

- ・アサヒグループホールディングス株式会社（以下、アサヒGH）に、3Dシミュレーションや仮想現実（VR）／拡張現実（AR）分野で高い技術力を持つフィンランドのITサービス企業VividWorks Ltd.（以下：VividWorks）のクラウド型3Dビジュアライゼーション「VividPlatform」を提供しました。アサヒGHの「VR商品パッケージ開発支援システム」における3D仮想商品棚で採用されており、仮想空間に店舗、商品棚などを再現し、簡単な操作で商品のデザインや商品棚内のレイアウト、商品棚自体の構成や配置の変更を行うことができます。今後も、当社とVividWorksは、VR/ARの技術によって、お客様の商品開発や営業、マーケティングにおけるDXに貢献していきます。

<「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み>

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（以下：GPIF）に、資産運用でのベンチマークとなるインデックス情報の収集・分析を行うクラウド基盤の提供を開始しました。GPIFでは、指数会社より提案されるスマートベータ指数やESG指数など、様々なインデックス情報を収集する「インデックス・ポスティング」を開始しています。今回のクラウド基盤の提供によって、これまで時間限定で受け付けていた指数会社からの提案が常時受付可能となり、様々なインデックス情報の収集・蓄積の効率化が実現されました。また、クラウド基盤に搭載された高度データ分析機能を活用することで、インデックスに含まれる企業に関する財務情報だけでなく、ESG情報を含む非財務情報を併せて分析することができ、運用の高度化につなげることができました。
- ・商業施設や交通機関、公共施設向けにソーシャルディスタンスに応じた定量評価サービスの提供を開始しました。当社における60年以上にわたるデジタルシミュレーションの知見をもとにしたサービスで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的としたソーシャルディスタンスの確保に伴う待ち行列の発生や集団密度の上昇などを予測して、課題を特定し、対策の効果を評価することで施設運用を支援します。今後も、シミュレーション技術の高度化に取り組み、関連サービスを拡充していくことで、様々な施設の安心で安全な利用に貢献していきます。
- ・お客様のクラウド活用への貢献を目的に、韓国の手IT企業Megazone Corporationグループの米国法人MEGAZONE CORPORATIONと資本提携及び業務提携を行い、マルチクラウドの利用を効率化するソリューションの提供を開始しました。今後も Megazone Corporationグループと共同で新技術の活用や新サービスの開発に取り組み、コストの最適化や運用の負荷軽減など、日本及びアジアを中心としたグローバルのお客様のクラウド活用に貢献していきます。
- ・株式会社日立システムズとセキュリティ分野におけるサービスラインアップの拡充や事業拡大を目的に協業を開始しました。SOC（Security Operation Center）運用プラットフォームの共同利用や、技術・ノウハウやサービスの相互利用、またそれらを通じたセキュリティ人材の育成を推進し、両社の強みを組み合わせたサービスの提供を行うことにより、お客様のセキュリティにおける課題解決に貢献していきます。
- ・通信キャリア各社より5Gサービスに関するネットワーク構築案件を継続的に受注しています。また、当社が新たにチャレンジしていく領域として位置付けていた「RAN※₁領域」の拡大において、従来より取り組んでいるフロントホール※₂に加え、Open-RAN※₃や運用自動化に向け期待されるクラウドネイティブ技術を活用することにより、新たな領域でも一部の案件を獲得することができました。当社では、早くからネットワーク仮想化技術に関する人材育成、お客様やベンダーとの共同検証などを行っており、こうした取り組みが継続的な案件獲得や領域拡大につながっています。引き続き、通信キャリアの5Gサービス展開を支援していきます。

※1 RAN：Radio Access Networkの略。無線アクセスネットワーク

※2 フロントホール：基地局ノード間を接続するネットワーク

※3 Open-RAN：基地局ノード間の標準インターフェース規格

<「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」に関する取り組み>

- ・当社、日本電気株式会社、株式会社大林組、日本産業パートナーズ株式会社、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が運営するオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合は、新しい事業を創出するために新会社「BIRD INITIATIVE株式会社（以下：BIRD）」を設立しました。BIRDは、課題や技術を持ち寄って研究開発を行う「共創型R&D」という新たな仕組みを推進し、デジタル技術に関連する研究開発や受託研究、コンサルティング、スタートアップへの投資などを通じた新規事業の創出に取り組めます。
 - ・TAKADA株式会社とともに、インテリア系大型商品の配送を行う物流の合弁会社TriValue株式会社（以下：TriValue）を設立しました。TriValueは大型家具配送の元請事業者として、家具メーカーや、小売業のお客様に配送や倉庫を含めた物流サービスを提供します。荷主、消費者、配送事業者に向けた総合的な物流プラットフォームを活用し、配送可能日や状況をリアルタイムで可視化したり、配送ルートや積み荷を最適化したりすることで、お客様の業務効率化と消費者の利便性向上を実現します。当社は、2011年から輸配送を最適化するクラウドサービス「Mobile Asset Management Service」を提供しています。TriValueは同サービスを活用し、効率的な共同配送を実現するDXを実践していきます。
 - ・ディープラーニングの高速化について高い技術力を持つIdein株式会社（以下：Idein）に出資し、AI/IoTシステムの開発と提供について業務提携を行いました。今回の提携により、ディープラーニングの高速化技術を活用したIdeinのエッジコンピューティングプラットフォーム「Actcast」と、当社のデータ収集・分析技術を組み合わせ、流通小売や製造、社会インフラ、ヘルスケアなどの分野を中心とした企業のDXを支えるAI/IoTソリューションを共同で開発していきます。
 - ・ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.（以下：CTCアメリカ）とともにヤフー株式会社（以下：ヤフー）の米国現地法人Actapio, Inc.のデータセンターで稼働する大規模なAI・ビッグデータ基盤を、エネルギー消費効率と運用効率の高いOpen Compute Project^{※1}（以下：OCP）仕様で構築しました。ヤフーでは、2015年以降、同基盤にOCPを採用し、これらの効率の向上を実現してきました。今回の拡張では、AI向けの米NVIDIA社V100 GPU搭載サーバを含め、約3,000台のサーバをCTCアメリカから提供しました。今後も、当社グループは総合力を活かし、同2社のパートナーとして様々な課題に共に取り組み、サービスにおける品質向上と付加価値の創造に貢献していきます。
- ※1 Open Compute Project：Facebookなどの、大規模ITを活用する企業が主体となり、ユーザー視点での要件を組み込んで、データセンターに最適なハードウェアを設計するプロジェクト。当社は、2013年に運営団体「Open Compute Project Foundation」と国内で初めて認定Solution Provider契約を締結
- ・株式会社沖縄銀行（以下：沖縄銀行）及び株式会社 おきぎんエス・ピー・オーに、台湾Intumit社のAIチャットボット「SmartRobot」を提供しました。今回沖縄銀行では、インターネットバンキング「おきぎんeパートナー（法人）」におけるお客様からの問い合わせ窓口業務で、SmartRobotを利用した自動回答システムを導入しました。窓口業務の一部自動化により、オペレーターの負担軽減に加え、顧客満足度やサービス品質の向上につながっています。当社は、2019年4月にIntumit社へ出資後、2020年12月には増資を行いました。今後も同社と協業を進め、お客様のサービスの更なる向上に貢献していきます。

＜「足元を固める：経営基盤の強化」に関する取り組み＞

- ・多様な人材が活躍できる環境や風土を醸成するため、社員の働き方変革や健康経営、女性・シニア及び障がい者の活躍支援、育児・介護との両立支援等に取り組んでおり、加えてLGBT（性的マイノリティ）※1やSOGI（性的指向や性自認）※2を含めた更なるダイバーシティ推進を図るため、ダイバーシティ基本方針を策定しました。本方針に基づき、LGBTやSOGIに関する相談窓口の設置や社内研修を行い社員の理解を促進しています。また、これらの取り組みなどが認められ、任意団体「work with Pride」が策定する、LGBTなどの性的マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2020」における最高位「ゴールド」を取得しました。一人ひとりが意欲を持ち、多彩な個性が多様な働き方で力を合わせ、新しいことに挑戦し自己実現できる職場環境こそが新たなソリューションや良いサービスを生み出すと考えます。今後も、年齢、性別、性自認や性的指向、国籍、障がいの有無等に関わらず、すべての社員を尊重し、ダイバーシティの浸透を図っていきます。

※1 LGBT：レズビアン/ゲイ/バイセクシュアル/トランスジェンダーの頭文字。性的マイノリティの総称

※2 SOGI：性的指向及び性自認（Sexual Orientation and Gender Identity）の頭文字

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言下の現在、当社グループでは、原則、全ての役職員が在宅勤務へと移行しています。従前よりテレワーク環境の整備や、チャットツールの導入、ペーパーレス化など、在宅勤務でも生産性を維持・向上できる仕組みを構築しており、これらを活用することで、状況に合わせた柔軟な働き方が可能になっています。今後、イノベーションな発想のためのコミュニケーション、一体感の醸成、適切な統制活動などの場としてのオフィスワークの有効性も認識しつつ、感染拡大防止策の徹底を基本としたコロナ禍におけるより良い働き方を追求していきます。
- ・総務省がテレワークの普及促進を目的としてその導入・活用に十分な実績を持つ企業を選定する「テレワーク先駆者百選」に選ばれました。当社は、社員の働きがい向上を目指した「働き方変革」を推進し、働く「時間」と「場所」の選択肢を拡げてきました。今後も、これを継続するとともに、変化を楽しみ、多様性を価値に変えることができる創造性豊かな人材が成長し、挑戦し続けるための環境づくり、仕組みづくりに取り組んでいきます。

営業活動につきましては、通信向け5G関連案件や、官公庁及び鉄道向けインフラや開発などに注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、製品ビジネス及びサービスビジネスにおいて増加し、売上収益は330,883百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益につきましては、その他の収益及び費用の増加により、22,952百万円（同5.0%減）となりました。また、営業利益の減少により税引前四半期利益は23,047百万円（同4.3%減）、四半期純利益は16,073百万円（同2.5%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は15,868百万円（同1.8%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて11,351百万円減少し、427,465百万円となりました。これは、主に棚卸資産が16,286百万円、その他の流動資産が8,677百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が35,448百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14,207百万円減少し、186,044百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が14,497百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が16,532百万円、未払法人所得税が10,218百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて2,856百万円増加し、241,421百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が14,451百万円あったものの、四半期純利益による増加が16,073百万円、その他の包括利益による増加が1,703百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2020年4月30日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	74,615	75,492
営業債権及びその他の債権	137,736	102,288
棚卸資産	29,044	45,330
当期税金資産	76	909
その他の金融資産	20,301	20,269
その他の流動資産	62,963	71,641
流動資産合計	324,736	315,930
非流動資産		
有形固定資産	55,382	54,031
のれん	10,406	11,123
無形資産	8,477	7,648
持分法で会計処理されている投資	5,035	6,215
その他の金融資産	18,721	19,211
繰延税金資産	13,910	11,163
その他の非流動資産	2,145	2,140
非流動資産合計	114,080	111,534
資産合計	438,816	427,465

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,788	40,255
その他の金融負債	14,818	18,112
未払法人所得税	11,696	1,477
従業員給付	21,761	15,946
引当金	995	2,050
その他の流動負債	56,545	71,043
流動負債合計	162,604	148,885
非流動負債		
長期金融負債	31,222	31,003
従業員給付	3,839	3,837
引当金	2,198	1,957
繰延税金負債	387	361
非流動負債合計	37,647	37,159
負債合計	200,252	186,044
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	30,526	30,024
自己株式	△9,613	△9,582
利益剰余金	188,149	189,686
その他の資本の構成要素	846	2,246
株主資本合計	231,672	234,139
非支配持分	6,892	7,281
資本合計	238,564	241,421
負債及び資本合計	438,816	427,465

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	327,364	330,883
売上原価	△248,688	△250,056
売上総利益	78,676	80,827
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△54,867	△58,308
その他の収益	499	673
その他の費用	△136	△238
その他の収益及び費用合計	△54,505	△57,874
営業利益	24,170	22,952
金融収益	276	272
金融費用	△465	△492
持分法による投資損益	89	273
関係会社投資に係る売却及び評価損益	—	41
税引前四半期利益	24,070	23,047
法人所得税	△7,589	△6,973
四半期純利益	16,481	16,073
四半期純利益の帰属：		
当社株主	16,166	15,868
非支配持分	314	205
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	(円)	(円)
基本的	69.97	68.68
希薄化後	69.97	68.68

要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	16,481	16,073
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	939	765
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	389	975
キャッシュ・フロー・ヘッジ	41	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△25
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	1,364	1,703
四半期包括利益	17,845	17,777
四半期包括利益の帰属：		
当社株主	17,427	17,272
非支配持分	418	504

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2019年4月1日	21,763	33,193	△9,622	174,460	△256	1,160	1
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△2,151	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	21,763	33,193	△9,622	172,309	△256	1,160	1
四半期純利益	-	-	-	16,166	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	280	939	41
四半期包括利益	-	-	-	16,166	280	939	41
剰余金の配当	-	-	-	△12,370	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	8	-	-	-	-
株式報酬取引	-	40	-	-	-	-	-
子会社の取得による増減等	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分に付与された プット・オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	40	8	△12,370	-	-	-
2019年12月31日	21,763	33,234	△9,613	176,105	24	2,100	43

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2019年4月1日	220,701	4,404	225,105
会計方針の変更による 累積的影響額	△2,151	△4	△2,155
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	218,550	4,399	222,949
四半期純利益	16,166	314	16,481
その他の包括利益	1,261	103	1,364
四半期包括利益	17,427	418	17,845
剰余金の配当	△12,370	△82	△12,453
自己株式の取得	△0	-	△0
自己株式の処分	8	-	8
株式報酬取引	40	-	40
子会社の取得による増減等	-	3,154	3,154
非支配持分に付与された プット・オプション	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額等合計	△12,321	3,071	△9,249
2019年12月31日	223,656	7,889	231,546

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日	21,763	30,526	△9,613	188,149	△1,655	2,532	△31
四半期純利益	—	—	—	15,868	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	650	775	△21
四半期包括利益	—	—	—	15,868	650	775	△21
剰余金の配当	—	—	—	△14,336	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	31	—	—	—	—
株式報酬取引	—	32	—	—	—	—	—
子会社の取得による増減等	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△533	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	4	—	△4	—
所有者との取引額等合計	—	△501	31	△14,331	—	△4	—
2020年12月31日	21,763	30,024	△9,582	189,686	△1,004	3,304	△52

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2020年4月1日	231,672	6,892	238,564
四半期純利益	15,868	205	16,073
その他の包括利益	1,404	299	1,703
四半期包括利益	17,272	504	17,777
剰余金の配当	△14,336	△115	△14,451
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	31	—	31
株式報酬取引	32	—	32
子会社の取得による増減等	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	△533	—	△533
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△14,805	△115	△14,921
2020年12月31日	234,139	7,281	241,421

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。